



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 センコー株式会社

コード番号 9069 URL <http://www.senko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福田 泰久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 広報担当

(氏名) 佐々木 信郎

TEL 06-6440-5155

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日

配当支払開始予定日

平成27年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	215,232	17.1	8,266	53.7	7,906	54.1	4,324	40.9
27年3月期第2四半期	183,798	21.6	5,376	△1.6	5,131	1.4	3,069	△9.0

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 5,124百万円 (40.7%) 27年3月期第2四半期 3,642百万円 (△1.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	30.91	28.54
27年3月期第2四半期	24.36	20.53

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	273,306	97,721	31.5	603.28
27年3月期	285,309	92,743	28.4	581.46

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 86,076百万円 27年3月期 81,026百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00
28年3月期	—	9.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	11.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成27年7月31日公表の決算短信に記載した配当予想を修正しております。詳細は、【添付資料】5ページ「<ご参考>利益配分に関する基本方針及び当期の配当について」をご覧ください。
なお、平成28年3月期の期末の1株当たり配当金(予想)には、創立70周年及び創業100周年記念配当金を2円含んでおります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	435,000	9.2	17,300	26.7	16,800	26.9	9,100	28.6	65.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成27年7月31日公表の決算短信に記載した業績予想を修正しております。詳細は、【添付資料】4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	144,834,771 株	27年3月期	141,927,426 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	2,155,077 株	27年3月期	2,577,118 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	139,903,708 株	27年3月期2Q	125,991,579 株

27年3月期第1四半期連結会計期間より、会計基準等の改正に伴う会計方針の変更に伴い、期末自己株式数には、従業員持株ESOP信託口の保有する当社株式を含めております。(平成28年3月期2Q1,702,000株、平成27年3月期1,954,000株)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、【添付資料】4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(連結貸借対照表関係)	12
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	12
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日 以下「当第2四半期」）における日本経済は、政府や日銀による経済・金融政策の効果などにより企業業績や雇用情勢に改善がみられるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、中国をはじめとする海外経済の減速や個人消費の弱さなどがあり、予断を許さない状況が続きました。

物流業界におきましては、燃料価格は低下しているものの、個人消費の弱含みから荷動きが停滞しているほか、ドライバー・車両不足の課題や事業者間の競争激化など、厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは平成25年度から4年間の中期経営計画を策定し、コーポレートスローガン「Moving Global」に添えた「物流を超える」「世界を動かす」「ビジネスを変える」を目標として、物流事業及び商流事業の業容を拡大すると共に、お客様に一層信頼される高品質でコストパフォーマンスの高いサービスの提供に取り組んでおります。

当第2四半期の主な取り組みは、以下のとおりであります。

国内におきましては、首都圏、東北、中部、関西をつなぐ物流拠点として狭山PDセンター（埼玉県狭山市）を4月に稼働させました。同センターでは日用品など様々な商品を扱っており、8月からは、大手スポーツチェーンの物流業務も開始いたしました。5月には、成田ファッションロジスティクスセンターI（千葉県富里市）を稼働させ、世界的なファッション通販会社や複数のインポートブランドの物流業務を行っております。

また、9月には大門物流センター危険物2号倉庫（滋賀県守山市）を、10月には仙台港PDセンター（宮城県仙台市）をそれぞれ稼働させております。仙台港PDセンターは国際貿易港である仙台港に立地しており、輸出入やモーダルシフトによる海上輸送貨物の取り扱いに適しているほか、東北各県とのアクセスも良く、東北地区の中心的な物流拠点となります。

海外におきましては、タイ最大の貿易港であるレムチャバン港にレムチャバン物流センター（チョンブリ県）を新設し、9月から本格稼働させました。同センターでは輸出入貨物の保管を中心とした物流サービスを提供しております。また、アセアン地域でのさらなる事業拡大のため、ベトナムのハノイに駐在員事務所を6月に開設いたしました。

収益力の強化といたしましては、車両・人材不足によるコストアップを見極めた料金改定を進めております。

生産体制の強化といたしましては、自社車両勢力の増強に取り組んでおり、その一環として、大型免許などを取得する教習所を当社の交通安全研修施設であるクレフィール湖東（滋賀県東近江市）の敷地内に開設し、8月から届出教習所として運営を開始いたしました。

また、モーダルシフトの推進にも取り組んでおり、5月には「物流環境負荷軽減技術開発賞」を、10月には「モーダルシフト取り組み優良事業者賞」をそれぞれ一般社団法人日本物流団体連合会から受賞いたしました。

財務の健全性を確保する取り組みといたしましては、9月にセンコー・アセットマネジメント株式会社が運用する不動産投資法人（私募リート）に、保有する物流センター4物件を譲渡いたしました。これにより調達した資金は、物流センター事業などの拡大・成長に活用してまいります。

当第2四半期の連結業績は、以下のとおりであります。

(百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
営業収益	183,798	215,232	31,433	17.1%
営業利益	5,376	8,266	2,889	53.7%
経常利益	5,131	7,906	2,774	54.1%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3,069	4,324	1,255	40.9%

当社グループの連結営業収益は、積極的に拡販を行ったことや昨年10月に株式会社ランテックを連結子会社にしたことなどにより、2,152億32百万円と対前年同期比17.1%の増収となりました。利益面におきましては、物流事業における外注費や商事・貿易事業における仕入れ価格の上昇などのコストアップがありましたが、M&A、拡販による増収効果や料金改定、さらには燃料価格低下の効果もあり、連結営業利益は82億66百万円と対前年同期比53.7%の増益、連結経常利益は79億6百万円と対前年同期比54.1%の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は43億24百万円と対前年同期比40.9%の増益となりました。

当第2四半期のセグメント別の業績は、以下のとおりであります。

(物流事業)

株式会社ランテックを連結子会社にしたこと、昨年受託した大手飲料メーカーや大手ガス販売会社の物流業務の期間差、さらに大手ドラッグストアをはじめ積極的に拡販を行った効果などもあり、事業収入は1,499億46百万円と対前年同期比20.9%の増収となりました。

(商事・貿易事業)

消費増税による販売の落ち込みが回復したことや、積極的に拡販を行ったことなどにより、事業収入は632億43百万円と対前年同期比9.8%の増収となりました。

(その他事業)

事業収入は20億41百万円と対前年同期比4.4%の減収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当第2四半期末における総資産は、2,733億6百万円となり、前期末に比べ120億3百万円減少いたしました。

流動資産は、1,004億19百万円となり、前期末に比べ21億70百万円増加いたしました。これは、現金及び預金が16億75百万円、商品及び製品が5億50百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、1,727億66百万円となり、前期末に比べ142億95百万円減少いたしました。これは、私募リートに保有する物流センター4物件を譲渡したこと等により有形固定資産が182億24百万円減少したものの、投資その他の資産が37億23百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期末における負債合計は、1,755億85百万円となり、前期末に比べ169億80百万円減少いたしました。

流動負債は、794億53百万円となり、前期末に比べ131億円減少いたしました。これは、短期借入金が103億68百万円、未払法人税等が12億48百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、961億31百万円となり、前期末に比べ38億80百万円減少いたしました。これは、転換社債型新株予約権付社債が18億28百万円、長期借入金が2億2百万円、退職給付に係る負債が2億56百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期末の純資産は、977億21百万円となり、前期末に比べ49億77百万円増加いたしました。これは、転換社債型新株予約権付社債の株式への転換により資本金が9億13百万円、資本剰余金が9億14百万円増加したことに加え、利益剰余金が32億50百万円増加したこと等によるものであります。自己資本比率は前期末から3.1%上昇し、31.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ、11億65百万円増加し、266億41百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、61億45百万円の収入となりました。これは税金等調整前四半期純利益が78億41百万円、減価償却費が49億30百万円あったものの、未払消費税の減少額が13億5百万円、法人税等の支払額として32億50百万円支出したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、77億80百万円の収入となりました。これは有形固定資産の売却による収入が214億47百万円あったものの、有形固定資産の取得に83億70百万円、関係会社株式の取得に40億76百万円支出したこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、127億82百万円の支出となりました。これは長期借入れによる収入が41億30百万円あったものの、短期借入金の減少額が75億円、長期借入金の返済に69億90百万円、ファイナンス・リース債務の返済に10億48百万円、配当金の支払額に13億41百万円支出したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後も日本経済は、緩やかに回復すると考えられますが、海外経済の減速や個人消費の回復の遅れなど、先行きに対する不透明感が強まっております。

物流業界におきましても、貨物輸送量の伸び悩みや、ドライバー不足問題、競争の激化など引き続き厳しい環境が続くと思われまます。

このような環境の中、当社グループでは引き続き「収益力の強化」「事業競争力の強化」「生産体制の強化」などに取り組んでまいります。

なお、平成28年3月期の通期業績予想につきましては、当第2四半期の経営結果、9月に運用を開始した私募リートの影響、さらに足元の経済状況や物量動向を鑑みまして、下記のとおり見直しをいたしました。

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	440,000	16,800	16,000	8,700	62.39
今回修正予想 (B)	435,000	17,300	16,800	9,100	65.04
増減額 (B-A)	△5,000	500	800	400	—
増減率 (%)	△1.1	3.0	5.0	4.6	—
(ご参考) 前期実績 (平成27年3月期)	398,447	13,649	13,234	7,073	55.06

<ご参考> 利益配分に関する基本方針及び当期の配当について

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様への利益還元を充実させるため、安定配当に加え、業績連動を考慮した配当を実施することを利益配分に関する基本方針としております。

平成28年3月期の1株当たり期末配当金(予想)に関しましては、「創立70周年及び創業100周年記念」として、1株当たり2円の記念配当を実施いたします。

これにより、普通配当・記念配当をあわせた年間配当予想は、1株当たり20円(中間9円、期末11円)となります。

基準日	1株当たり配当金		
	第2四半期末(中間)	期末	合計(年間)
前回予想 (平成27年7月31日公表)	9円00銭	9円00銭	18円00銭
今回修正予想		11円00銭 (普通配当9円00銭) (記念配当2円00銭)	20円00銭 (普通配当18円00銭) (記念配当2円00銭)
当期実績	9円00銭		
前期実績 (平成27年3月期)	8円00銭	9円00銭	17円00銭

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以降実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結の範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※ 25,685	※ 27,361
受取手形及び営業未収入金	56,602	56,396
商品及び製品	6,480	7,031
販売用不動産	3	3
仕掛品	191	216
原材料及び貯蔵品	437	363
その他	8,890	9,065
貸倒引当金	△42	△18
流動資産合計	98,248	100,419
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※ 68,435	※ 58,171
土地	※ 66,229	※ 57,717
その他(純額)	※ 15,146	※ 15,698
有形固定資産合計	149,811	131,587
無形固定資産		
のれん	4,311	4,174
その他	3,395	3,737
無形固定資産合計	7,706	7,912
投資その他の資産		
差入保証金	10,390	10,497
繰延税金資産	2,734	2,306
その他	17,159	21,201
貸倒引当金	△741	△739
投資その他の資産合計	29,543	33,266
固定資産合計	187,061	172,766
繰延資産		
開業費	—	121
繰延資産合計	—	121
資産合計	285,309	273,306

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	37,989	37,867
1年内償還予定の社債	20	10
短期借入金	※ 29,235	※ 18,867
未払法人税等	3,415	2,166
賞与引当金	3,905	4,269
役員賞与引当金	189	101
その他	17,798	16,171
流動負債合計	92,554	79,453
固定負債		
社債	12,000	12,000
転換社債型新株予約権付社債	6,868	5,040
長期借入金	※ 61,971	※ 61,768
役員退職慰労引当金	369	359
退職給付に係る負債	9,381	9,125
特別修繕引当金	33	32
資産除去債務	575	514
その他	8,811	7,290
固定負債合計	100,011	96,131
負債合計	192,565	175,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,098	24,011
資本剰余金	21,914	22,829
利益剰余金	36,676	39,927
自己株式	△1,183	△1,063
株主資本合計	80,506	85,704
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,819	1,548
繰延ヘッジ損益	△4	△30
為替換算調整勘定	543	580
退職給付に係る調整累計額	△1,839	△1,726
その他の包括利益累計額合計	519	372
新株予約権	288	359
非支配株主持分	11,428	11,285
純資産合計	92,743	97,721
負債純資産合計	285,309	273,306

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業収益	183,798	215,232
営業原価	165,023	191,875
営業総利益	18,774	23,356
販売費及び一般管理費	13,397	15,090
営業利益	5,376	8,266
営業外収益		
受取利息	89	102
受取配当金	72	71
その他	335	352
営業外収益合計	497	526
営業外費用		
支払利息	588	585
その他	153	300
営業外費用合計	742	885
経常利益	5,131	7,906
特別利益		
固定資産売却益	—	257
特別利益合計	—	257
特別損失		
リース解約損	—	115
固定資産売却損	20	54
固定資産除却損	—	52
解約違約金	—	35
関係会社株式売却損	—	32
100周年記念事業費	—	31
訴訟和解金	98	—
事業撤退損	41	—
特別損失合計	159	322
税金等調整前四半期純利益	4,972	7,841
法人税、住民税及び事業税	1,193	1,959
法人税等調整額	697	663
法人税等合計	1,890	2,623
四半期純利益	3,081	5,217
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	893
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,069	4,324

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	3,081	5,217
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	420	△230
繰延ヘッジ損益	108	△30
為替換算調整勘定	△145	50
退職給付に係る調整額	178	116
その他の包括利益合計	561	△93
四半期包括利益	3,642	5,124
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,626	4,278
非支配株主に係る四半期包括利益	16	845

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,972	7,841
減価償却費	3,975	4,930
固定資産売却損益(△は益)	△5	△202
固定資産除却損	—	52
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△251	△256
賞与引当金の増減額(△は減少)	△58	367
受取利息及び受取配当金	△162	△173
支払利息	588	585
売上債権の増減額(△は増加)	2,068	△29
たな卸資産の増減額(△は増加)	△553	△513
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,985	26
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,394	△1,305
その他	△578	△1,499
小計	9,403	9,825
利息及び配当金の受取額	117	150
利息の支払額	△590	△578
法人税等の支払額	△2,566	△3,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,364	6,145
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,165	△8,370
有形固定資産の売却による収入	356	21,447
投資有価証券の取得による支出	△22	△91
投資有価証券の売却による収入	31	524
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△580	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△96
関係会社株式の取得による支出	△482	△4,076
関係会社株式の売却による収入	9	18
その他	△641	△1,574
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,496	7,780
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	6,450	△7,500
長期借入れによる収入	1,350	4,130
長期借入金の返済による支出	△5,028	△6,990
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,072	△1,048
自己株式の取得による支出	△4	△5
自己株式の売却による収入	191	124
配当金の支払額	△1,026	△1,341
その他	△192	△150
財務活動によるキャッシュ・フロー	666	△12,782
現金及び現金同等物に係る換算差額	△54	21
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	480	1,165
現金及び現金同等物の期首残高	17,667	25,476
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	225	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 18,373	※ 26,641

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※ 短期借入金及び長期借入金のうち、以下のものは、債務支払の引当の対象を一定の責任財産に限定する責任財産限定特約付債務（ノンリコース債務）であります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
短期借入金	835百万円	370百万円
長期借入金	1,415	290

債務支払の引当の対象となる責任財産は、以下の資産及びこれに付随する資産であります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
現金及び預金	1,536百万円	10,133百万円
建物及び構築物	9,910	3,252
土地	2,865	743
その他の有形固定資産	72	15

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	18,525百万円	27,361百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△152	△719
計	18,373	26,641

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	商事・貿易 事業	その他事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	124,044	57,617	2,136	183,798	—	183,798
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	711	5,806	1,505	8,023	△8,023	—
計	124,755	63,424	3,642	191,821	△8,023	183,798
セグメント利益	4,492	708	295	5,496	△119	5,376

(注) 1. セグメント利益の調整額△119百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	商事・貿易 事業	その他事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	149,946	63,243	2,041	215,232	—	215,232
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	775	5,791	1,913	8,480	△8,480	—
計	150,722	69,035	3,954	223,712	△8,480	215,232
セグメント利益	6,862	1,184	397	8,443	△177	8,266

(注) 1. セグメント利益の調整額△177百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。